

コロンビア経済情勢（12月）

2023年12月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 2024年1月からの軽油価格、月額400ペソ増（5日）
- 最低賃金交渉、労使間の合意不成立、政府が12%の引上げを決定（29日）

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

（1）金融政策・物価・雇用関連

ア 11月インフレ率、10.15%（「ポルタフォリオ」紙、7日）

7日、国家統計局（DANE）は、11月のインフレ率を10.15%と発表した。ウルディノラDANE局長は、宿泊、ガス及び燃料、運輸分野のインフレ率が以前高く、建設資材が唯一低下した（-0.01%）と説明した。

イ 最低賃金交渉

（ア）労組側、Fedesarrollo の提案に不快感（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、7日）

2024年最低賃金に関する5回目の労使間交渉は不調に終わった。同交渉に招待者として出席したシンクタンクのFedesarrolloが、経済回復を考慮して最低賃金は10%以下の引き上げにすべきであると提案したことについて、アリアス労働者統一連合（CUT）会長は不快感を示した。

（イ）労組側は18%の引上げを提案（「ラ・レプブリカ」紙、12日）

アリアス労働者統一連合（CUT）会長は、「この提案は、生産性の歴史的債務及び経済回復を促進する措置となる」と述べ、労組側が18%の最低賃金引上げを提案した旨説明した。

（ウ）労働省の仲介（「ポルタフォリオ」紙、22日）

労働省は、12月18日の週に予定されていた政労使の三者会合が2回流会したため、労使と個別に会合を開いた。労組側は18%の引上げを要求する一方、企業側はインフレ率と同水準を求めており、合意が見られない。

（エ）2024年最低賃金の決定（「エル・ティエンポ」紙、29日）

最低賃金交渉は労使間の合意が成立せず、政府が12%の引上げを決定した。最低賃金は2023年の月額116万ペソから2024年は月額130万ペソとなる。また、通勤手当は月額14万606ペソから16万2,000ペソに1

5%引き上げられる。

ウ 11月失業率（「ポルタフォリオ」紙、29日）

DANEによれば、2023年11月の失業率は9.0%であった。雇用に貢献した分野は、運輸・倉庫（170万人）、建設・宿泊・飲食店（160万人）となっている。

（2）財政関連

ア 政府、2024年国家予算歳出を23兆ペソ削減（「ポルタフォリオ」紙、5日）

2日に発表された財政規律委員会（CARF）の報告によれば、2023年は財政規律が守られているものの、2024年にはいくつかの課題があると指摘、歳出削減の必要性があると注意喚起した。CARFによれば、GDP 1.4%相当（約23兆ペソ（約8,500億円））の歳出削減が必要となる。

イ ボゴタ市議会、2024年予算を承認（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

6日、ボゴタ市議会は、総額33.19兆ペソ（約1.3兆円）の2024年ボゴタ市予算を承認した。このうち、26.41兆ペソが投資予算、4.65兆ペソが経常支出、2.13兆ペソが債務償還費となっている。1月1日に就任するガラン新ボゴタ市長が同予算を執行する。同予算には、実施中のインフラ建設、教育、保健、貧困対策プログラムの強化等の継続案件がある。

ウ 国土集中開発計画での観光促進（「ラ・レプブリカ」紙、7日）

商工観光省は、国土集中開発計画（PDET）の対象となる170市のうち、123市に676.2億ペソ（約25億円）を投じ、50件のプロジェクトを行う旨明らかにした。このうち、421億ペソを観光インフラ、48.8億ペソを観光市場振興、164億ペソを観光競争力向上に充てる。

エ 農業セクター融資に26兆ペソ（「ラ・レプブリカ」紙、20日）

モヒカ農業地方開発大臣は、2023年最後の国家農牧融資委員会を開催した。同委員会は、国内の農牧業振興のための25~26兆ペソ（約9,300億円）に上る2024年の融資計画を承認した。また、アグロインダストリー推進を目的とする中小零細農民が裨益するクレジットラインが決定された。

オ 2024年の企業優遇税制1兆ペソを承認（「ラ・レプブリカ」紙、27日）

財務公債省及び国家企画庁（DNP）は、財政政策委員会（CONFIS）にて、「税による事業（Obras por Impuestos）」制度に1兆ペソ（約370億円）の予算を承認した。「税による事業」制度は、国家集中開発計画（PDET）及び紛争被害地域（ZOMAC）の対象となる市において、民間企業が納税額の50%を上限に、特定のプロジェクトに投資した金額を税額控除できる制度。2018年に同制度が設置されて以来、2024年の承認額は最高額となった。なお、

2018～2023年に297件のプロジェクト、計2.1兆ペソが承認され、160社が投資し、238市が裨益した。プロジェクト分野は、投資額の多い順にインフラ、運輸、教育、住宅、都市、地方、エネルギーとなっている。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア エネルギー移行関連公募事業（「エル・ヌエボシグロ」紙、4日）

エコペトルル社は、エコノバ(Econova)と呼ばれるエネルギー移行、脱炭素、カルタヘナ製油所の持続可能で安全な操業に関するイノベーション事業を行う企業の公募を開始した。洋上太陽光パネルを利用した太陽光発電、低風量の風力発電等の課題解決を模索する。

イ 鉱業エネルギー省、洋上風力発電所建設予定地の割当てを開始（「ラ・レプブリカ」紙、5日）

5日、鉱業エネルギー省は、洋上風力発電建設予定地の割当てを開始した。カマチョ鉱業エネルギー大臣は、この新しい計画には風力発電に関心を有する世界中の投資家が参加すると述べ、コロンビアが域内で有数の再生可能エネルギー生産国となり、国内のエネルギー安全保障が強化されると評価した。

ウ エコペトルル社、COP28で脱炭素推進を約束（「ラ・レプブリカ」紙、5日）

エコペトルル社は、ドバイで開催されたCOP28で、石油及び天然ガスの脱炭素を進める世界的な合意に参加したと発表した。同合意には、世界の炭化水素の40%を生産する50社が署名した。

エ 2024年の軽油価格、月額400ペソ増（「エル・ヌエボシグロ」紙、5日）

2024年1月から軽油価格が月額400ペソ（約15円）増となる。燃料価格安定化基金（FEPIC）の赤字は、2023年10月30日時点で20.4兆ペソとなっている。

オ エネルギー・コミュニティ戦略（「ポルタフォリオ」紙、26日）

22日、鉱業エネルギー省は、エネルギー・コミュニティ戦略に関する省令を発出した。同省令は、コミュニティで電力自給を推進するもので、政府のエネルギー移行政策の一環である。対象となる使用者は、非在来型再生可能エネルギー、再生燃料等を利用したエネルギーの効率的利用が可能となる。

(4) インフラ関連

通信事業者間で5G周波数入札（「ポルタフォリオ」紙、21日）

情報通信技術省は、コロンビアでの5G周波数を付与する3,500Mhzにおける4つの80Mhzブロックの入札を行った。入札に参加した4事業者（Claro,

WOM, Union Temporal (Tigo-Movistar), Telecall) は、それぞれ1ブロックを落札し、計1兆3,700億ペソ(約500億円)が集められた。リスカノ情報通信技術相は、4つの入札で、最低落札価格よりも約29%高い金額で落札されたと発言した。上記4事業者は2024年1月に試行後、2月1日から5G技術の導入を開始する。

(5) その他

ア 11月コーヒー生産、25%増(「ポルタフォリオ」紙、5日)

コロンビア・コーヒー生産者連盟(FNC)は、11月の国内コーヒー生産が前年同月比25%増の128万袋(1袋60kg)であったと発表した。バアモンFNC会長は、直近12か月で1,110万袋を記録しており、2022年の生産量と同水準となっている旨発言した。また、直近3か月で生産量が改善してきていると述べた(9月84.9万袋、10月115万袋、11月128万袋)。

イ 医療制度改革法案、下院で承認(「ラ・レプブリカ」紙、5日)

4日夜、医療制度改革法案が下院で承認された(賛成87票、反対37票)。国立病院(ISE)院長等の選出を規定する第42条の改定については、下院で審議が延期された後、否決された。今後、同法案は上院で審議される。

ウ ボゴタ経済成長率(「ラ・レプブリカ」紙、11日)

DANEによれば、2023年9月までのボゴタ市の経済成長率は0.9%であった。2023年1~9月のボゴタ経済の成長に大きく寄与したのは、芸術・娯楽等の12.2%、金融・保険の6%、公務・国防の2.9%(それぞれ寄与度)であった。

エ 全国同業者組合審議会会長人事(「ポルタフォリオ」紙、12日)

マクマスター全国経営者協会(ANDI)会長が全国同業者組合審議会(CG N)会長に選出された。2024年1月に同会長に就任する。任期は1年。同副会長には、ベドヤ・コロンビア農業協会(SAC)会長が選出された。また、2025年のCGN正副会長には、サンチェス公共サービス・通信事業者協会(ANDESCO)会長、ポテロパラモ・コロンビア民間警備会社連盟(FedeSeguridad)会長がそれぞれ併せて選出された。

オ 11月新築住宅販売件数(「ポルタフォリオ」紙、14日)

コロンビア建設会議所(Camacol)は、11月の新築住宅販売件数が前年同月比50.7%減の8,152件で、17か月連続の減少となった旨発表した。なお、2022年11月の新築住宅販売件数は1万6,552件であり、特に公益住宅(VIS)の販売件数が前年同月比54.6%減と大きかった。

カ トヨタ、販売台数でシボレーを追い抜く(「ラ・レプブリカ」紙、19日)

コロンビアでの本年1-11月期の自動車販売台数において、トヨタは201

9年の6位から2位（2万2,830台）となった。同じく、販売台数1位はルノーの2万4,265台、シボレーが3位で2万1,201台、マツダ（1万6,016台）、KIA（1万4,024台）と続く。

キ 出生者数、7年連続減（「ラ・レプブリカ」紙、22日）

DANEによれば、出生者数は、2017年に65万6,704人のピークを迎えてから減少し続けている。その後の出生者数は以下のとおり。2018年64万9,115人、19年64万2,660人、20年62万9,402人、21年61万6,914人、22年57万3,625人。なお、22年の出生者の性別は51.1%が男児、48.9%が女児であった。

ク コーヒー生産者委員会（「ポルタフォリオ」紙、22日）

21日、コロンビア・コーヒー生産者連盟（FNC）コーヒー生産者委員会が開催され、ボニージャ財務大臣、モヒカ農業地方開発大臣らが出席、2024年の全国コーヒー基金（FoNC）予算案が承認された。FoNCは、コーヒー輸出に課されるコーヒー分担金を主たる財源とし、FNCによる買取保証、技術支援、プロモーション活動等を行う準財政基金である。

ケ 使い捨てプラスチック容器の規制（「ラ・レプブリカ」紙、27日）

22日、自然保護地区における使い捨てプラスチック容器の持ち込み及び使用を禁じる政令第2192号が発出された。同政令は、環境省及び住宅省が所掌し、プラスチック容器の再利用業者の役割を強化する。

〈対外経済関係〉

（1）通商・投資関連

ア コロンビア、UAEとの包括的経済補完協定交渉を終了（12月5日付商工観光省プレスリリース）

コロンビアとUAEは、2年間の交渉の後、包括的経済補完協定（CEPA）を締結した。同協定の目的は、両国間の財・サービスの通商の機会を享受するものであり、コロンビア国内の環境問題や生物多様性に影響しない。同交渉は、COP28のフリンジで行われた。同協定には、ウマニャ商工観光大臣とアル・ゼヨウディ（Thani bin Ahmed Al Zeyoudi）通商大臣が署名した。

イ ロペス・ボゴタ市長、シノバック社のワクチン工場設置を発表（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

ロペス・ボゴタ市長は、自身のX（旧：Twitter）のアカウントにコメントし、「中国シノバック社とワクチン工場をボゴタ市に設置することで合意した」と発表した。「我々のワクチン・製薬工場であるボゴタ・バイオ社を創設するための、シノバック社との交渉が終わった。これで我々は公共衛生と将来のパンデミックに対して準備ができる。」と述べた。

ウ 対コロンビア外国直接投資（「エル・ヌエボシグロ」紙、27日）

2023年10月の外国直接投資（FDI）は、前月比16.04%減の8億5,300万ドルとなった。なお、2022年10月は9億6,800万ドルであった。中銀によれば、10月までのFDIの累計額は112億4,500万ドル。他方、2023年第1～3四半期の米国の対コロンビアFDIは前年同期比18.5%増の40億6,080万ドルとなっている。米国の対コロンビアFDIは全体の32%を占める。

（2）国際協力関連

商工観光省、USAIDと観光開発強化のための覚書締結（商工観光省プレスリリース、12日）

商工観光省とUSAIDは、観光を推進するとともに、自然資源を保護するため、自然の観光開発及び観光セクターの持続可能性及び競争力を強化する政策を支援する覚書に署名した。同覚書により、商工観光省とUSAIDの協力枠組が推進され、特に国土集中開発計画（PDET）の対象となる市における生物多様性及びエコシステムの保護に貢献する。

2 主な経済指標

別添参照